



志政会代表質問

令和4年2月議会が1月28日～3月18日まで会期50日で開かれ、後藤哲朗政調会長が会派を代表して質問を行いました。代表質問では、市長の政治姿勢や自治体経営の基盤強化等について問い質しました。



4次総におけるものづくり産業の位置づけについて

これまで、3次総や総合戦略で示してきた、静岡市の強みを活かした計画推進こそが大事だと考えますが、現在示されている4次総の計画では、静岡市の強みを活かした「静岡市らしさ」がまだ足りないように感じます。その中でも、本市の強みである「ものづくり産業」をはじめとする経済に関する取り組みが弱く、現在策定中の4次総の7つの柱の中にも、「経済」がありません。人口活力を高めていくためには地域経済の活性化が重要であるため、4次総の柱に「経済」を入れるべきと考えます。

ゼロカーボンシティについて

静岡市も令和2年12月に、市長が「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。その実現に向けては、エネルギー政策として目指す姿を明らかにしていくことが求められます。全ての排出量をゼロにすることは、実質的に不可能であり、温室効果ガスを吸収していくための吸収源対策が必要となってきます。山梨県では、脱炭素に取り組んだ農場で生産した農産物を認証する制度を創設し、その農産物をブランド化しています。炭素貯留などの吸収源対策も、強化していかなければならないと考えます。

DXについて

自治体DXとは、データやデジタル技術を活用して行政サービスを変革し、地域社会に貢献することであり、その目的には大きく2つあると考えています。1つ目に多様化・複雑化する市民ニーズに応え、市民の利便性を高める行政サービスの向上、2つ目に業務効率化やコスト削減も含めた業務改革を進め、職員一人当たりの行政サービスの更なる向上。そのためには、まず、本市が抱える課題をしっかりと捉えること、そして明確なビジョンや戦略を策定し、それをもとに、職員のDXへの理解促進と、人材育成を行っていくべきだと考えます。

アセットマネジメントについて

これまで志政会では、企画・財政・建築の3部門が連携できる体制整備をはじめ、有識者と公募市民による外部組織を確立し、外部の視点を導入するなど、アセットマネジメント推進に向けた提言を毎年のように行ってきました。今後、更に厳しさが増すことが想定される財政状況はもとより、新たな施設整備の計画がされる中、維持管理費は増大していくことは明らかであり、覚悟を持って着実にアセットマネジメントを推進していく必要があります。公共建築物の総資産量の適正化の進捗が遅れている現状を踏まえ、施設所管任せにするのではなく、もっと管理部門が全庁をコントロールして進めていかなければならないと考えます。



児嶋 喜彦

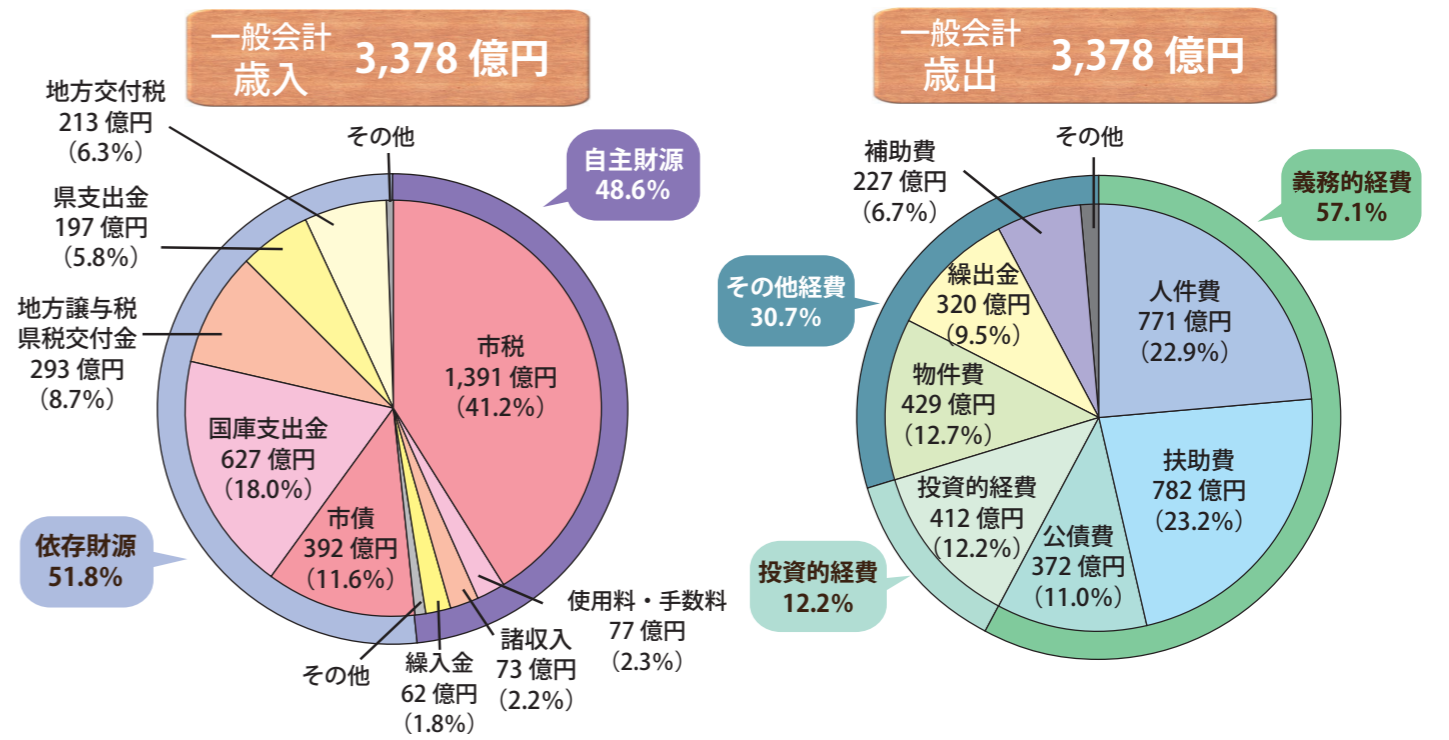
Q: 津波発生時の避難場所として、津波避難タワーや津波避難ビルを設定しているが、これらの収容人数は地域住民の人数を満たしているか。また、津波の避難場所や避難方法はどのように周知しているか。

A: 令和2年度に津波避難施設の整備が完了し、収容人数としても避難人数である津波避難困難者数を満たしている。住民への周知活動としては、案内標識等の設置や、自治会への説明会、インターネット版ハザードマップや広報誌等への掲載、避難場所への避難訓練を実施している。今後訓練をより効果あるものとし、住民意識の啓発にも取り組んでいく。

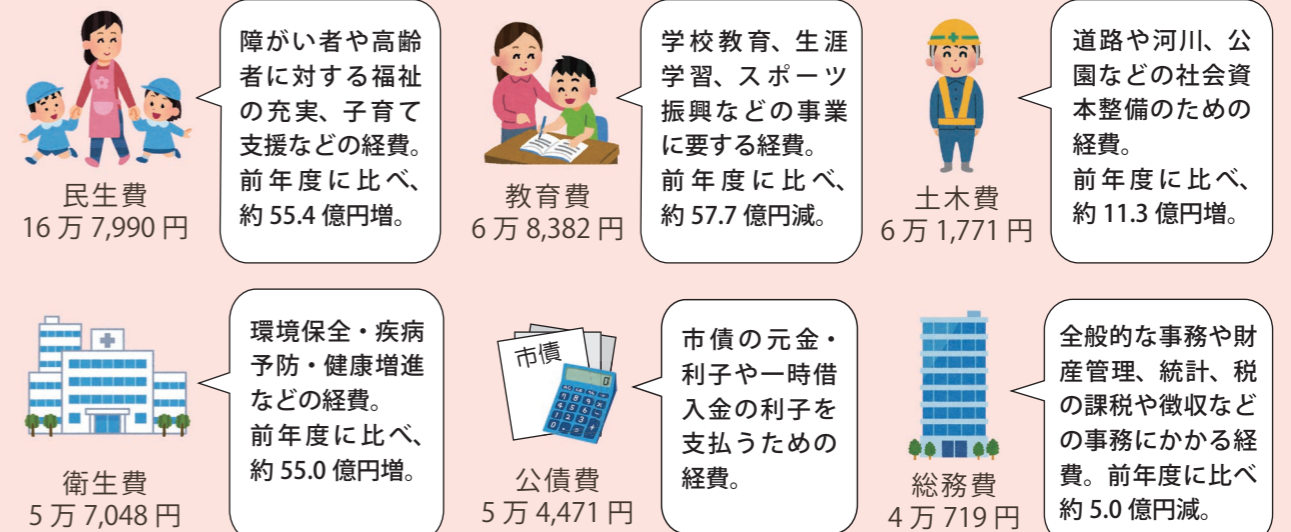
志政会 だより

令和4年3月発行
第27号
発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

令和4年度当初予算一般会計 3,378 億円 (前年度比 +2.5%)
「2つのLife (いのち・暮らし)」を守る取組みと
「5大構想」を着実に推進する取組みに予算を重点配分



市民1人当たりの予算 491,989円はどのように使われます



*一般会計のそれぞれの額を令和4年2月の推計人口で割りました。

令和4年度当初予算の主な新規・拡充事業

2つのLife(いのち・暮らし)を守る **71.2億円** R4当初 53.2億円
2月補正 18.0億円

■ 市民の安全・安心の確保

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- PCR検査等の行政検査自己負担額の助成
- 在宅ドクターサポート事業
- 公的病院の事業費の助成



■ 地域経済の活性化と賑わいの創出

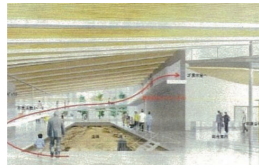
- 中小企業の機械設備導入等に対する支援
- 中小企業の円滑な資金調達のための支援
- デジタルスタンプラリーによるイベントと消費促進事業の連携



5大構想 55.2億円

■ 歴史博物館の整備・運営

歴史観光を促進する拠点施設を整備し、管理運営する。



【スケジュール】

- 令和2~4年度 建設工事・展示工事
- 令和4年7月 プレオープン(1階のみ)
- 令和5年1月 グランドオープン

■ 「どうする家康」放送に合わせた

大河ドラマ館の開設・運営

令和5年大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、大河ドラマ館を設置・運営する。

【開設時期】 放送開始から1年間程度

【設置場所】 浅間神社内の

旧静岡市文化財資料館



■ (仮称) 海洋・地球総合ミュージアムの整備推進



新型コロナウイルス感染拡大でストップしていた海洋文化施設整備計画を再開する。令和4年春からパートナーとなる民間事業者の公募を始め、令和7年度中の完成を目指す。

■ 新興津地区人工海浜・緑地における

交流施設整備の調査



県が整備する新興津地区人工海浜・緑地へ民間活力を活用した「交流施設」整備の可能性を検討する。

■ 認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」の活用と認知症ケアの推進



認知症本人やご家族の支援の充実と、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築する。

- かけこまち七間町の魅力発信
- 静岡型MCI改善プログラムの研究

デジタル化の加速

■ 窓口・施設におけるキャッシュレス決済の導入

令和4年度、31の窓口・施設にてキャッシュレス決済を導入する。令和6年度までに約130の窓口・施設での導入を目指す。

【導入時期】 令和4年10月(予定)

【決済サービス】 クレジット・電子マネー・QRコード

【令和4年度 31窓口・施設】

- 戸籍税証明等手数料(9窓口)
- 公文書公開請求手数料(3窓口)
- 納骨堂資料料等(1窓口)
- 施設使用料(18施設)



清水文化会館、静岡音楽館、静岡科学館、静岡市美術館、登呂博物館、広重美術館等

脱炭素社会の実現

■ グリーン電力地産地消の推進

令和12年(2030年)までに、地域内の消費電力を全て再生可能エネルギーで賄い、二酸化炭素排出量をゼロにするエリアを市内3箇所に設ける。PPA(電力購入契約)を活用し、住宅や工場への屋根置き型太陽光発電施設の導入を進め、電力の地産地消を目指す。



【脱炭素先行地域(候補)】

- JR清水駅東口エリア
- 清水港に近く観光拠点の集まる「日の出エリア」
- 工業団地の整備が進む「恩田原・片山エリア」

市民文化会館が再整備されます

静岡市は、老朽化が進む市民文化会館の整備に着手するため、2月補正に2億2,400万円(*債務負担行為)の事業費を盛り込みました。既存のホール機能の向上と、小規模な練習・発表が可能なスペースの整備が柱で、PFI手法を用い、令和8年度末の建物工事完了を目指します。

*債務負担行為とは…複数年に渡る契約や後年度の支出が確実なものを、期間・内容・限度額などを決めておいて、将来お金を払っていく行為のこと。

練習や発表ができる創造活動スペース

- 小規模な発表や展示ができる部屋
- 音の出る練習や発表ができるスタジオや練習室の整備等

使いやすい中ホール

- 約1,000席
- 照明や音響などの設備更新

ロビー
屋内オープンスペース
創造活動スペース

良質な文化芸術に触れる大ホール

- 約2,000席
- 照明や音響などの設備更新



気軽に立ち寄りたくなる広場

- イベント用設備の設置
- 付帯施設(カフェ・コンビニ等)新設
- 観光バス駐車場確保

トイレ増設(特に女性トイレ)

- バリアフリートイレ設置
- エレベーター設置等

ICT活用の授業を視察



志政会では毎年、教育現場視察を行っています。今年度は1月上旬、駿河区の大里東小を訪れ、ICTを活用した6年生算数の授業を視察しました。統計の学習が展開されており、児童一人一台の端末を活用してデータ

処理を行っていました。ICTを活用した授業展開としては静岡市内でも先進的な実践です。担任教諭のほか、端末操作を補助するICT支援員も教室をまわり、生徒をサポートしていました。6年生が一人一台の端末を活用し始めてから、約1年が経過しようとしています。この短期間で端末を操作するスキルがこうも向上するものかと驚かされました。

社会全体がICT化にむけて加速している中、学校教育でもICT教育の推進が進められています。現在は授業の在り方が大きく変わっていく過渡期であると考えますが、数年後には、この光景が市内の学校の様々な教室で展開されることになるでしょう。ICT機器の活用は、あくまでも個人の思考を高めていくための手段であると考えますが、子どもたちにとってよりよい授業が展開されるよう側方支援していかなければならないことも同時に強く考えさせられた視察となりました。

